



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉谷 敏 (TEL) 03-5318-0639
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	87,457	53.4	28,669	58.3	29,791	58.3	20,900	63.0
2022年3月期	57,020	10.5	18,107	16.8	18,822	17.3	12,820	15.8

(注) 包括利益 2023年3月期 22,439百万円(62.7%) 2022年3月期 13,789百万円(3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	511.12	—	19.9	21.5	32.8
2022年3月期	313.46	—	14.2	16.2	31.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 25百万円 2022年3月期 △75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	150,508	114,502	76.1	2,800.43
2022年3月期	126,883	96,044	75.7	2,348.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 114,502百万円 2022年3月期 96,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,260	△2,954	△4,541	44,885
2022年3月期	15,067	△15,389	△2,469	36,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	94.00	94.00	3,878	30.0	4.2
2023年3月期	—	0.00	—	155.00	155.00	6,395	30.3	6.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		30.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△8.1	9,700	△31.7	9,800	△36.9	6,500	△43.6	158.97
通期	72,000	△17.7	17,500	△39.0	17,800	△40.3	12,000	△42.6	293.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	42,000,000株	2022年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,112,350株	2022年3月期	1,101,349株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	40,891,357株	2022年3月期	40,898,682株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	79,737	53.9	19,313	71.3	23,136	60.7	16,514	69.3
2022年3月期	51,804	8.5	11,274	6.8	14,397	13.6	9,751	10.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	400.57		—					
2022年3月期	236.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	130,721	85,727	85,727	65.6	2,079.57	
2022年3月期	112,459	73,455	73,455	65.3	1,781.41	

(参考) 自己資本 2023年3月期 85,727百万円 2022年3月期 73,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年5月12日に証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会で使用いたします資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループでは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「スラムダンク」、「プリキュア」シリーズ、「デジモンアドベンチャー」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図りました。特に、6月公開の映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、8月公開の「ONE PIECE FILM RED」、12月公開の映画「THE FIRST SLAM DUNK」を梃子とした営業活動に注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は874億57百万円（前連結会計年度比53.4%増）、営業利益は286億69百万円（同58.3%増）、経常利益は297億91百万円（同58.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は209億00百万円（同63.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画おしりたんてい シリアーティ」、6月に映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、8月に「ONE PIECE FILM RED」、9月に「映画デリシャスパーティ♡プリキュア 夢みる♡お子さまランチ!」、12月に映画「THE FIRST SLAM DUNK」を公開しました。

映画「THE FIRST SLAM DUNK」、「ONE PIECE FILM RED」の記録的ヒット等により、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「デリシャスパーティ♡プリキュア」（2023年2月より「ひろがるスカイ!プリキュア」）、「デジモンゴーストゲーム」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」、「おしりたんてい」、「ドラゴンクエスト ダイの大冒険」の6作品を放映しました。前年同期と比較して放映本数が減少したこと等から、大幅な減収となりました。

コンテンツ部門では、前年同期好調に稼働した「デジモンアドベンチャー」シリーズ、「映画ヒーリングっど♡プリキュア」等のブルーレイ・DVDの反動減等により、若干の減収となりました。

海外映像部門では、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズの北米向け配信権販売に加えて、映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、映画「THE FIRST SLAM DUNK」、「ONE PIECE FILM RED」の海外上映権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

その他部門では、国内の映像配信権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は372億67百万円（前連結会計年度比79.4%増）、セグメント利益は106億80百万円（同85.6%増）と増収増益となりました。

②版権事業

国内版権部門では、映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、「ONEPIECE FILM RED」の公開と連動した展開により、両作品ともゲーム化権、商品化権が好調に稼働したこと等から、大幅な増収となりました。

海外版権部門では、「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」のゲーム化権販売に加え、「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「デジモンアドベンチャー」シリーズの商品化権販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、版権事業全体では、売上高は420億60百万円（前連結会計年度比27.5%増）、セグメント利益は209億45百万円（同31.3%増）と大幅な増収増益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、映画「THE FIRST SLAM DUNK」の商品販売や、「ワンピース」のショップ事業が好調に稼働したこと等から大幅な増収となりました。

この結果、売上高は61億49百万円（前連結会計年度比175.6%増）、セグメント利益は6億48百万円（前連結会計年度は、1億89百万円のセグメント損失）となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「プリキュア」シリーズや「金色のガッシュベル!!」、「ワンピース」の催事が好調に稼働したことから大幅な増収となりました。

この結果、売上高は22億16百万円（前連結会計年度比100.6%増）、セグメント利益は1億3百万円（前連結会計年度は、2億53百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.1%増加し、1,107億2百万円となりました。これは、現金及び預金が67億59百万円、受取手形及び売掛金が103億16百万円、商品及び製品が44億1百万円、関係会社短期貸付金が1億27百万円それぞれ増加し、仕掛品が43億98百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、398億6百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が11百万円、ソフトウェアが5億50百万円、長期預金が55億円、投資その他の資産のその他が1億4百万円それぞれ増加し、有形固定資産のその他（純額）が1億35百万円、投資有価証券が2億9百万円、関係会社長期貸付金が6百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18.6%増加し、1,505億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、351億50百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が27億56百万円、未払法人税等が24億7百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、8億55百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が87百万円増加し、固定負債のその他が1億61百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.8%増加し、360億6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.2%増加し、1,145億2百万円となりました。これは、利益剰余金が170億53百万円、為替換算調整勘定が17億51百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が2億9百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ87億81百万円増加し、448億85百万円となりました。

その要因は以下のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定669億9百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金220億70百万円等であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、152億60百万円（前連結会計年度は150億67百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益297億91百万円、仕入債務の増加13億84百万円、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加97億30百万円、法人税等の支払額67億33百万円、棚卸資産の増加16百万円であります。なお、減価償却費6億3百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億54百万円（前連結会計年度は153億89百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入388億87百万円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出408億55百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45億41百万円（前連結会計年度は24億69百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	75.9	79.4	80.7	75.7	76.1
時価ベースの自己資本比率	252.5	219.7	459.5	327.8	357.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	2.2	2.4	4.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17,185.2	523.6	178.1	6,796.9	833.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

アニメーション業界を取巻く事業環境は、コロナ禍の収束による物販やイベント関連事業の回復に加え、海外市場の拡大もあり良好な環境にあります。また、VR・AR・メタバース・NFTといった新たな技術の登場により、様々なコンテンツを収益化する機会は、さらに拡大することが予想されます。一方、海外や異業種から新規参入する企業も増加し、優れた人材確保の側面に加え、人気作品の開発競争も一段と激しくなる等、様々な課題が山積しています。

こうした中、当社では「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図るとともに、海外事業に引続き注力します。

併せて、当社の多彩なライブラリー作品群、そして今後創作する新作品/新作話からなる魅力的、かつインパクトのある「IP(=intellectual property)」を事業戦略の軸とし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るとともに、世界に冠たる「東映アニメーションブランド」の確立を目指します。

TVアニメ作品では、「ワンピース」、「ひろがるスカイ!プリキュア」、「おしりたんてい」「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」、「逃走中 グレートミッション」、「キボウノチカラ～オトナプリキュア' 23～」を放映します。劇場アニメ作品は、「聖闘士星矢 The Beginning」(2023年4月28日)、劇場版「美少女戦士セーラームーン Cosmos」(前編2023年6月9日公開予定、後編2023年6月30日公開予定)、「映画プリキュアオールスターズF」(2023年9月15日公開予定)、「デジモンアドベンチャー02 THE BEGINNING」(2023年10月27日)、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」(2023年11月17日公開予定)の製作・公開予定です。

引続き、足許好調な事業環境乍ら、過去最高益となった前期並みの劇場売上や円安効果は想定できないこと、また持続的成長と中長期的な企業価値向上を図り、将来の一層の収益拡大に繋げていくための戦略投資も行うことから、前期比減収減益となる見込みです。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高720億円、営業利益175億円、経常利益178億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つとして考えており、財務の健全性、成長が期待されるビジネス機会への投資、株主さまへの利益還元のバランスを取りながら安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金については、「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」をより一層強化し持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するような事業機会やグローバル企画に積極的に投資いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・世界の子どもたちに「夢」と「希望」を提供する“創発企業”となる。

当社はこの経営理念の下、1956年の創業以来半世紀以上の長きにわたり、日本アニメーション界のパイオニアとして、劇場作品262本、テレビ作品233本、総話数約13,500話に及ぶ日本最大・世界有数の規模のアニメーション作品を製作して参りました。

これらの多彩なライブラリー作品群、そして今後創作する新作品/新作話からなる魅力的かつインパクトのある「IP(=intellectual property)」を事業戦略の軸とし、世界を魅了する“新たな映像表現”を創造し続けグローバルに展開する、世界有数の映像製作・事業会社になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社グループでは、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績目標の達成に向けた事業展開に努めております。特定の指標をもって経営目標とすることはしておりませんが、今後とも財務基盤の健全性、事業の発展・拡大、株主利益のバランスを重視し、経営に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」をより一層強化し、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指します。

日本最大・世界有数の作品数を有するアニメーション制作会社としての競争優位性を基盤に、魅力的でインパクトのある新たな作品を創作し世界に届けることを梃子に、収益化の機会を限りなく広げていくことを最重要課題として掲げています。

① IP増強：新規IP創出数の増強とIPライフサイクルの長期化

新規IP創出を加速すると共に、産み出した作品を自ら育成・発展させ、IPライフサイクルを長期化することで、作品ファンの親子二世帯化・三世帯化(エバーグリーン化)を目指します。

② 事業拡張：顧客接点の拡大とIP当たり収益規模の伸張

これまでに当社が獲得してきた作品製作や権利運用のノウハウを活かし、既存ライセンス事業に加えて、IPの育成・発展に寄与する自社事業にも注力し、IP当たりの収益規模の最大化を目指します。

③ 地域展開拡大：日本発IPの増強と海外発IPの強化

国内市場から海外市場へとビジネスフィールドを一層拡大し、従来からの日本発IPの海外輸出をより強化すると共に、海外においては、ハリウッド・ビジネスへの参入、メジャースタジオとの連携によるグローバル・ビジネスを展開します。また欧州・中国市場では、現地製作の推進に取組み、文化・規制等の事業障壁を乗り越え、世界に冠たる「東映アニメーションブランド」の確立を目指します。

④ 製作能力の進化：IP別に目的特化した製作体制構築と2D/3D先端技術の統合

IP・顧客セグメント別の訴求ポイントを明確化すると共に、国内外の提携スタジオのノウハウ・人材ネットワークの有効化と最適化により、子どもから大人まで幅広いファンを魅了する作品を創作していきます。

また、独自の演出・作画技法をはじめとする当社の伝統技術とCG・AI等の革新技術を融合し、全く新たな映像表現を産み出す制作スタジオを目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の海外事業の状況や国内他社のIFRS採用動向、親会社の方針等を踏まえ、検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,149	66,909
受取手形及び売掛金	14,659	24,975
有価証券	155	50
商品及び製品	410	4,812
仕掛品	12,816	8,417
原材料及び貯蔵品	86	107
関係会社短期貸付金	3,059	3,187
その他	1,622	2,264
貸倒引当金	△29	△21
流動資産合計	92,929	110,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,942	8,222
減価償却累計額	△1,371	△1,640
建物及び構築物 (純額)	6,570	6,581
土地	1,315	1,315
その他	1,959	1,989
減価償却累計額	△1,328	△1,493
その他 (純額)	630	495
有形固定資産合計	8,516	8,392
無形固定資産		
ソフトウェア	632	1,182
その他	1	1
無形固定資産合計	633	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	12,808	12,599
関係会社長期貸付金	3,012	3,006
長期預金	7,500	13,000
退職給付に係る資産	71	77
その他	1,444	1,549
貸倒引当金	△34	△2
投資その他の資産合計	24,803	30,229
固定資産合計	33,953	39,806
資産合計	126,883	150,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,007	22,763
未払法人税等	2,926	5,334
契約負債	4,648	3,865
賞与引当金	461	547
その他	1,922	2,639
流動負債合計	29,966	35,150
固定負債		
役員株式給付引当金	100	158
退職給付に係る負債	137	225
その他	633	472
固定負債合計	871	855
負債合計	30,838	36,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	86,245	103,298
自己株式	△673	△807
株主資本合計	91,849	108,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	2,794
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	1,189	2,941
その他の包括利益累計額合計	4,195	5,734
純資産合計	96,044	114,502
負債純資産合計	126,883	150,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	57,020	87,457
売上原価	30,327	46,490
売上総利益	26,693	40,966
販売費及び一般管理費	8,585	12,296
営業利益	18,107	28,669
営業外収益		
受取利息	39	192
受取配当金	592	718
持分法による投資利益	—	25
為替差益	56	—
助成金収入	46	576
その他	124	138
営業外収益合計	859	1,650
営業外費用		
支払利息	2	18
持分法による投資損失	75	—
為替差損	—	465
その他	66	44
営業外費用合計	144	528
経常利益	18,822	29,791
特別利益		
関係会社清算益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	204	—
特別損失合計	204	—
税金等調整前当期純利益	18,619	29,791
法人税、住民税及び事業税	5,672	8,995
法人税等調整額	126	△103
法人税等合計	5,799	8,891
当期純利益	12,820	20,900
親会社株主に帰属する当期純利益	12,820	20,900

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,820	20,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	△227
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	1,259	1,751
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	17
その他の包括利益合計	969	1,538
包括利益	13,789	22,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,789	22,439
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867	3,409	76,290	△672	81,894
当期変動額					
剰余金の配当			△2,864		△2,864
親会社株主に帰属する当期純利益			12,820		12,820
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,955	△0	9,954
当期末残高	2,867	3,409	86,245	△673	91,849

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,294	1	△69	3,226	85,120
当期変動額					
剰余金の配当					△2,864
親会社株主に帰属する当期純利益					12,820
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	0	1,259	969	969
当期変動額合計	△290	0	1,259	969	10,923
当期末残高	3,003	1	1,189	4,195	96,044

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867	3,409	86,245	△673	91,849
当期変動額					
剰余金の配当			△3,847		△3,847
親会社株主に帰属する当期純利益			20,900		20,900
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,053	△133	16,919
当期末残高	2,867	3,409	103,298	△807	108,768

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,003	1	1,189	4,195	96,044
当期変動額					
剰余金の配当					△3,847
親会社株主に帰属する当期純利益					20,900
自己株式の取得					△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209	△3	1,751	1,538	1,538
当期変動額合計	△209	△3	1,751	1,538	18,458
当期末残高	2,794	△1	2,941	5,734	114,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,619	29,791
減価償却費	602	603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	85
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,992	87
受取利息及び受取配当金	△632	△910
支払利息	2	18
持分法による投資損益 (△は益)	75	△25
関係会社清算損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	204	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,515	△9,730
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,367	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,408	1,384
その他	1,620	△772
小計	20,075	20,533
利息及び配当金の受取額	633	902
利息の支払額	△2	△18
法人税等の支払額	△5,639	△6,733
その他	—	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,067	15,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11	—
有価証券の売却による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△307	△196
無形固定資産の取得による支出	△208	△722
投資有価証券の取得による支出	△106	△40
投資有価証券の売却による収入	—	41
投資有価証券の償還による収入	250	80
関係会社の清算による収入	27	—
貸付けによる支出	△5	△3,105
貸付金の回収による収入	12	3,042
定期預金の預入による支出	△31,208	△40,855
定期預金の払戻による収入	16,280	38,887
その他	△122	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,389	△2,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△133
配当金の支払額	△2,888	△3,876
その他	420	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△4,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	809	1,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,981	8,781
現金及び現金同等物の期首残高	38,085	36,103
現金及び現金同等物の期末残高	36,103	44,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた170百万円は、「助成金収入」46百万円、「その他」124百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(非常勤取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、2023年3月31日で終了する連結会計年度から2025年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は260百万円であり、株式数は37,882株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度も一定程度影響が残るものの、緩やかに回復するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、作品の放映権やビデオ化権の販売、パソコン・携帯端末向けの映像配信サービス等を行っております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品の開発や販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は、関係する事業セグメントの利用面積等に基づき配分しております。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」につきましては、最近の有価証券報告書（2022年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。詳細につきましては、当該有価証券報告書をご参照ください。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
日本	8,109	10,326	1,817	1,094	21,346	—	21,346
北米	2,714	9,292	0	—	12,008	—	12,008
中南米	359	746	—	—	1,105	—	1,105
欧州	1,203	3,896	12	—	5,112	—	5,112
アジア	8,377	8,670	400	0	17,447	—	17,447
顧客との契約から 生じる収益	20,763	32,932	2,231	1,094	57,020	—	57,020
外部顧客への売上高	20,763	32,932	2,231	1,094	57,020	—	57,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	63	0	10	80	△80	—
計	20,769	32,995	2,231	1,104	57,101	△80	57,020
セグメント利益 又は損失(△)	5,753	15,957	△189	△253	21,267	△3,160	18,107
その他の項目							
減価償却費	364	26	10	13	414	188	602

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,160百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,170百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
日本	15,467	16,331	5,732	1,668	39,199	—	39,199
北米	6,840	10,187	—	—	17,027	—	17,027
中南米	1,827	1,059	—	—	2,886	—	2,886
欧州	2,425	5,601	44	430	8,502	—	8,502
アジア	10,697	8,780	361	0	19,840	—	19,840
顧客との契約から 生じる収益	37,258	41,959	6,139	2,098	87,457	—	87,457
外部顧客への売上高	37,258	41,959	6,139	2,098	87,457	—	87,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	100	10	117	237	△237	—
計	37,267	42,060	6,149	2,216	87,694	△237	87,457
セグメント利益	10,680	20,945	648	103	32,377	△3,707	28,669
その他の項目							
減価償却費	360	31	13	19	425	178	603

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△3,707百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,719百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,348円35銭	2,800円43銭
1株当たり当期純利益	313円46銭	511円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度26,882株、当連結会計年度37,882株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度26,882株、当連結会計年度34,175株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,820	20,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,820	20,900
普通株式の期中平均株式数(株)	40,898,682	40,891,357

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,044	114,502
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,044	114,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	40,898,651	40,887,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。